

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	えーな生活応援券事業	①物価高騰等による家計負担増の対策として、食料品購入にも使える商品券「えーな生活応援券」(1セット5,000円分)を全市民に配布するとともに子育て世帯には18歳以下の子ども1人あたり1セット5,000円分を加算し配布する。 ②商品券及び事務費 ③291,000千円 対象 45,500人(全市民)、6,200人(18歳以下の子ども) 商品券 5,000円×51,700=258,500千円 事務費 通信費(配送費用)16,547千円 印刷費 8,535千円 事務所費等 7,418千円 合計 291,000千円 ④全市民	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①原油価格・物価高騰において影響を受ける市民及び事業者に対して、プレミアム分を補助した商品券を発行する。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行する。 ②プレミアム付商品券 電子プレミアム率15%(1セット:1,500円) 紙プレミアム率10%(1セット:1,000円) ③プレミアム付商品券 電子20,000セット×補助単価1,500円=30,000千円 紙 20,000セット×補助単価1,000円=20,000千円 事務費 システム関係費 9,185千円 (電子商品券)チャージ・振込・SMS手数料 8,748千円 広告宣伝費等 1,500千円 事務諸費等 8,422千円 合計 77,855千円 ④商品券事業実行委員会	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者公共交通利用券事業	①物価高騰等による家計負担増の影響により、外出機会の減少又は身体を動かすことが減少しているため、体力及び気力が減少し、健康維持ができなくなる高齢者が増えることが危惧される。高齢者の通院、買い物等の必要な外出を支援し、健康維持を図るとともに、市内公共交通事業者の経営支援にも寄与するための交通機関全般で使用できるチケットの配布を行う。 ②チケット及び事務費 ③43,742千円 ・印刷製本費(利用券、封筒印刷)1,458,000円 ・通信運搬費(申請案内11,000件、申請書返信6,600件、交通券発送6,600件)4,939,000円 ・委託料(交通券封入・封緘)1,045,000円 ・補助交付金(交通事業者支払い分10,000円×6,600件×使用率55%)=36,300,000円 ④75歳以上の高齢者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費物価高騰対策事業	①給食食材費の物価等高騰により影響を受ける小中学校の保護者に対し、週1日分の給食費を公費負担とし補助することでこれまでと同じ安心で安全かつ栄養バランスのとれた給食を提供する。 ②エーナ給食の日の費用(教職員は除く) ③1食当たり418円×3,300人×45日=62,073千円 ④市内小中学校(22校)+恵那特別支援学校の保護者	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども園給食費物価高騰対策事業	①給食の食材費高騰により影響を受けるこども園の保護者に対し、物価高騰分の賄材料費を補助することで、これまでと同じ安心で安全かつ栄養価の高い給食を提供する。 ②賄材料費の物価高騰分を補助(教職員は除く) ③1人あたり高騰分1,454円×283人×12ヶ月=4,938千円 ④市内公立こども園11園の3歳以上児の保護者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども園給食費物価高騰対策事業(主食分)	①長期化する物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、市内のこども園に通う3歳以上児に対し主食を園で無償提供する主食費無償化を実施する。 ②賄材料費の主食(白米等)の提供に伴う費用(教職員は除く) ③学校給食センター提供、自園提供園 1人あたり1,000円×270人×12ヵ月=3,240,000円 外部搬入の園(恵那産米使用) 1人あたり2,400円×315人×12ヵ月=9,072,000円 ④市内公立こども園14園の3歳以上児の保護者	R7.4	R8.3
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	粗飼料価格高騰対策事業	①粗飼料価格が高騰する中、粗飼料を利用する酪農及び和牛の生産農家を対象に、価格上昇分の支援を行うもの。 ②1年間分の粗飼料消費量に係る価格上昇分の1/2を給付 ③(1)令和6年12月～2月の直近3か月の平均価格と令和3年1月～3月の四半期平均価格の差額 (令和6年12月～2月の直近3か月の平均額56,924円/トン) - (令和3年1月～3月の四半期平均額37,998円/トン) = 18,926円 = 18,926円(差額基準額) (2)年間粗飼料消費量から、種類(乳用牛、肥育牛、繁殖和牛、子牛)別に基準単価を算出 乳用牛3.65t×18,926円×1/2=34,539円 肥育牛0.9125t×18,926円×1/2=8,634円 繁殖和牛2.555t×18,926円×1/2=24,177円 子牛0.325t×18,926円×1/2=3,075円 (3)令和7年2月1日現在の飼養頭数により補助金の額を算出 乳用牛(84頭)×34,539円=2,901,276円 肥育牛(0頭)×8,634円=0円 繁殖和牛(239頭)×24,177円=5,778,303円 子牛(155頭)×3,075円=476,625円	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費物価高騰対策事業(米価格高騰分)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内小中学校、特別支援学校へ提供する学校給食の米の価格高騰分を支援する。 ②米の高騰分差額を支援する。(教職員は除く) ③精米の高騰分差額4月～9月2,780円/10kg、10月～3月1,780円/10kg(R6:3,400円/10kg、R7年4～9月6,180円/10kg、10月～3月5,180円/10kg) ・恵那センター:4～9月精米613袋×2,780円×1.08=1,841千円、10～3月精米668袋×1,780円×1.08=1,284千円、委託ご飯分高騰分差額4,079千円 ・山岡センター:4～9月精米244袋×2,780円×1.08=733千円、10～3月精米160袋×1,780円×1.08=308千円 ・明智センター:4～9月精米143袋×2,780円×1.08=429千円、10～3月精米194袋×1,780円×1.08=373千円 合計:9,047千円 ④市内小中学校(22校)+恵那特別支援学校の保護者	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	クリスタルパーク恵那スケート場プール利用支援事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、市内プール施設(クリスタルパーク恵那スケート場内)の利用料を割引きする。 ②利用料を500円割引きする(1,500円→1,000円) ③500円割引券:8,000枚配布 うち利用見込み7割(5,600枚)×500円=2,800千円 事務費:146千円(割引券の印刷) 合計:2,946千円 ④プール利用者	R7.7	R7.8
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども食堂物価高騰対策応援補助	①食材費の物価等高騰により影響を受けるこども食堂の実施団体等に対し、食材、光熱水費等を補助することで、引き続きこども食堂が運営されるよう支援する。 ②提供した食事数に応じた補助または補助対象経費(食材、光熱水費等)に対する補助。 ③提供した食事数×250円または補助対象経費(食材、光熱水費等)の少ない額(上限100千円)上限100千円×6団体=600千円 ④こども食堂実施団体等	R7.10	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	学校給食えないっぱい給食(7月・10月・1月実施予定分)	①物価等高騰の影響を受ける市内農家の収入安定のため、恵那市内産の農作物を多く使用する給食の日を設け、農家の経営支援を行う。市販価格との差額は公費負担とする。 ②えないっぱい給食(7月、10月、1月)の費用(教職員は除く) ③1食当たり300円×4,593食×3回=4,133,700円 ④市内生産者	R7.4	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	恵那市高校生等通学定期券補助金	①高校生の通学定期代を支援することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②明知鉄道を利用し通学する高校生の定期代が上限5,000円/月となるよう支援。 ③補助金180人分(12か月)15,187,000円+振込手数料2,506,000円=合計17,693,000円 ④明知鉄道を利用し通学する高校生の保護者	R7.4	R8.3
13	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券事業(R7補正)	①原油価格・物価高騰において影響を受ける市民及び事業者に対して、プレミアム分を補助した商品券を発行する。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行する。 ②プレミアム付商品券 電子プレミアム率20%(1セット:2,000円) 紙プレミアム率15%(1セット:1,500円) ③プレミアム付商品券 電子20,000セット×補助単価2,000円=40,000千円 紙 20,000セット×補助単価1,500円=30,000千円 事務費 システム関係費 16,998千円 (電子商品券)チャージ・振込・SMS手数料 9,449千円 広告宣伝費等 1,800千円 事務諸費等 10,753千円 合計 109,000千円 ④全市民	R8.3	R8.3
14	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小中学校給食費無償化事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、市内小中学生等の給食費を令和8年1月分～3月分まで無償化する。(教職員の給食費は含まない。) ②市内小中学生給食費事業収入 46,504千円 特別支援学校及び私立小中学生等への給食費相当分補助 1,925千円 ③基準額:給食費小学生286円/食、中学生324円/食 市内小中学生給食費事業収入:小学生2,036人×286円×47日～49日+中学生1,169人×324円×36日～50日 特別支援学校及び私立小中学生等への給食費相当分補助:小学生48人×286円×47日～49日+中学生86人×324円×36日～50日 ④市立小中学校(22校)3,205人及び特別支援学校小中学部+私立小中学校に通う児童生徒等134人	R8.1	R8.3
15	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	高等学校生活等支援金事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、新生活に伴う、教科書や制服等の出費が大きくなることを鑑み、3万円の支援金を支給し、経済的支援を行う。 ②支援金及び事務費 ③12,618千円(対象412人) 役務費156千円(申請書、決定通知書、振込通知) 手数料 102千円(口座振替手数料) 負担金補助及び交付金 12,360千円(支援金30,000円×412人) ④市内中学校3年生を監護し、生計を同じくする保護者	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	④消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者公共交通利用券事業(R7補正)	①物価高騰等による家計負担増の影響により、外出機会の減少又は身体を動かすことが減少しているため、体力及び気力が減少し、健康維持ができなくなる高齢者が増えることが危惧される。高齢者の通院、買い物等の必要な外出を支援し、健康維持を図るとともに、市内公共交通事業者の経営支援にも寄与するための交通機関全般で使用できるチケットの配布を行う。 ②チケット及び事務費 ③44,509千円 ・印刷製本費(利用券、封筒印刷)2,662千円 ・通信運搬費(申請案内11,000件、申請書返信7,500件、交通券発送7,500件)5,493千円 ・委託料(交通券封入・封緘)354千円 ・補助交付金(交通事業者支払い分10,000円×7,200件×使用率50%)=36,000千円 ④75歳以上の高齢者	R8.1	R8.3
17	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小中学校防犯対策強化事業	①物価高騰により、光熱費等の学校運営経費が増加し、限られた財源の中で十分な安全対策整備が行いにくい状況となっている中、小中学校の防犯カメラ及びオートロックの設置に本交付金を活用することで、物価高騰下の社会不安の中でも児童生徒や来校者の安全・安心を確保し、保護者が安心して通学を任せられる学校環境を維持・強化する。 ②機器購入費、設置工事費 ③26,918千円 21,636千円(小学校整備費)+5,282千円(中学校整備費) ④市内小中学校17校	R8.1	R8.3
18	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	子ども園防犯対策強化事業	①物価高騰により、光熱費や食材費など保育運営経費が増加し、限られた財源の中で十分な安全対策整備が行いにくい状況となっている中、こども園の防犯カメラ設置に本交付金を活用することで、物価高騰下の社会不安の中でもこども園利用者の安全・安心を確保し、子育て世帯が安心して預けられる環境を維持・強化する。 ②機器購入費、設置工事費 ③1,100千円(2台)×13園 ④市内13園	R8.1	R8.3
19	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	図書館防犯カメラ設置事業	①物価高騰により、光熱費等の図書館運営経費が増加し、限られた財源の中で十分な安全対策整備が行いにくい状況となっている中、図書館の防犯カメラ設置に本交付金を活用することで、物価高騰下の社会不安の中でも利用者の安全・安心を確保し、地域住民が安心して学習・交流できる図書館環境を維持・強化する。 ②機器購入費、設置工事費 ③495千円 ④恵那市中央図書館	R8.1	R8.3